

# 平成 12 年度第 1 回市民活動サポートセンター運営委員会 会議録

平成 12 年 5 月 26 日 19:00～21:00

市民活動サポートセンター

## 1 報告事項

- ・次第に沿って報告を行った。

## 2 審議事項

### (1) サポートセンター交流会について

実行委員会ですくの人がか参加するような工夫をすることを前提に、実施について承認した。

### (2) 市民活動サポートセンターの運営委託について

運営委員会として、委託先となる NPO を公募方式で決めることとした。

## 3 その他

- ・委託の仕様書を作成するため、適宜検討会を行うが、運営委員にもお知らせし、出席願う。
- ・今後、(仮称) 市民活動促進条例の検討の中で、市民協働のまちづくりのパートナーとしての市民活動を定義づけていくことになるが、サポートセンターの利用条件についてもあわせて検討していく。
- ・次回は、7 月 27 日を予定。

## [意見概要]

### サポートセンター交流会について

#### (松尾委員)

- ・交流会の開催通知はどこに送るか。交流会に参加してもどこにどの会のかいるかはわからない。

#### (庄司委員)

- ・サポートセンターの登録団体に通知し、あとは広報等で PR したい。事前に参加者の名簿を作り、名簿の番号を大きく書いたネームカードを付けてもらう。名簿を見てこの団体と交流したいと思ったら番号を見て探すという形式を考えている。

#### (今城委員)

- ・時間が限られているので、活動を紹介するためのパネルを展示したりパンフレットを置く場所を設ければ交流がスムーズに行くのではないか。

#### (田口委員)

- ・市民活動団体が相互にふれあう場として交流会は意義のあることだが、NPO について学ぶことを中心にして、後から交流会もあるという形にした方が参加が得やすいのではないか。具体的には実行委員会で検討してほしい。

#### (飯島委員)

- ・提案内容の方法でうまく人が集まるかどうかはわからないが、ネットワークづくりは相互に活動を発展させることができ、有効である。

#### (高山委員)

- ・運営委員でもお互いに何をやっているのかわかっていない。運営委員の交流会を先にやるべきではないか。

(事務局)

- ・交流会といっても本当に交流ができるのか疑問という意見があるようなので、交流を促す仕掛けについて実行委員会で検討していくこととしたい。

(岡本委員)

- ・情報広場5月号の交流会実行委員募集に3名の応募があったとのことなので、その人達を中心に実施するのが良い。

(百瀬委員)

- ・交流会では、分野ごとに分かれてもらうことも考えられる。他団体の活動内容を知りたいので、各団体の会報を用意してもらうのも良い。

(岩崎委員)

- ・NPO 法人化を目指していて NPO 法等に関する話を聞きたいという団体がどの程度いるのか疑問などところがある。講演のテーマ設定は十分な検討が必要である。

(飯島委員)

- ・目的に、利用者の交流とあるが、利用者に限定することなく、市民活動の交流とした方がよい。

## 市民活動サポートセンターの運営委託について

(松尾委員)

- ・前回の運営委託に関する検討会で、ここのスタッフが中心に立ち上げるという話も出ていたが、この件についてスタッフ間で話し合ったか。

(神山)

- ・検討会の内容をスタッフに報告したが、話し合いはしていない。

(岡本委員)

- ・公募が良いのはよくわかるが、応募団体の実態が把握できないなど、大きなデメリットがある。
- ・市と離れた立場で運営委員やスタッフが NPO を立ち上げるのが一番良い。運営委員やスタッフがそのまま移行するのではなく、話し合っやろうという人が立ち上げるのが良い。

(新井委員)

- ・平成13年度の NPO 委託は大前提と考えている。

(江口委員)

- ・市民活動に関しては市民に開かれたものであるべきで、公正を期す必要がある。市民にサポートセンターが広く開かれたものであることをアピールする意味でも公募が良い。

(今城委員)

- ・公募に賛成である。委託の条件をはっきり示し、運営委員やスタッフが NPO を立ち上げるにしても、他の団体と同じ立場で応募すれば良い。応募がなかったり、ふさわしいところがなかった場合は、市が継続して運営することも考えておく必要がある。

(新井委員)

- ・公募しないならば、運営委員やスタッフの希望者が NPO を立ち上げ、委託を受けることを、広く市民に広報する必要がある。当然公募すべきだろう。

(庄司委員)

- ・スタッフや運営委員が NPO になり委託を受けると市が誘導していると受け取られる。

(飯島委員)

- ・コンペとなれば、審査の公平さをどう期すかという課題はあるが、それなりの団体がしっかりした企画を出してくるだろう。

(飯塚委員)

- ・公募すべきである。応募がなかったら、次の手段を考えれば良い。

(今城委員)

- ・今の条件では給料が安い。腰掛け的にやるならいいが、仕事としてやっていくには、今の条件では難しい。

(根本委員)

- ・このスタッフに NPO 立ち上げを求めるのは、会社で総務を担当していた社員に、よくやってくれているからと、会社の経営者になってもらうようなもので、ありえないことである。

(安倍委員)

- ・公募とし、デメリットを少なくするような工夫をする必要がある。

(岩崎委員)

- ・設立当初から 13 年度 NPO 委託を目標にしていたとはいえ、軽はずみに委託して不都合が出ないよう慎重を期すべきであるが、基本的には公募に賛成である。

—公募方式賛成 16 名、公募以外の方式賛成 1 名

(田口委員)

- ・運営委員会としては、公募方式でいくこととしたい。